様式第１号

令和7年国勢調査調査員研修会及びコールセンター業務参加表明書

令和　　年　　月　　日

東広島市長　様

商号又は名称

所　在　地

代表者氏名

【連絡先】

担当者職氏名

所属部署

電話番号

FAX番号

E-mailアドレス

令和7年国勢調査調査員研修会及びコールセンター業務のプロポーザルに参加したいので、次の書類を添えて提出します。

なお、令和7年国勢調査調査員研修会及びコールセンター業務プロポーザル実施要領に定められた参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

＜添付資料＞

（１）単独企業の場合

①　納付すべき固定資産税、市区町村民税に滞納がない旨の証明書

②　（必要に応じて）個人情報保護に係る資格証明書

（２）企業グループの場合

①　納付すべき固定資産税、市区町村民税に滞納がない旨の証明書

②　企業グループ構成届（様式第2号）

③　（必要に応じて）個人情報保護に係る資格証明書

（注）

１　企業グループの場合、「商号又は名称」欄に企業グループ名を併記した上で、代表企業について記載し、代表企業が提出すること。

２　別紙「企業概要票」を提出すること。

様式第１号（別紙）

企　業　概　要　票

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 参加の区分 | 単独　・　企業グループ |
| 企業グループの名称 |  |
| 本社に関する事項 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 最寄りの支店・営業所に関する事項 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 個人情報保護に係る登録番号 |  |

1. 企業グループについては、全ての構成員について作成し提出すること。
2. 個人情報保護に係る登録番号欄は、プライバシーマーク（JIS Q 15001）登録番号、又は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）認証登録番号を記載すること。

様式第2号

企業グループ結成届

令和　　年　　月　　日

東広島市長　様

私たちは、令和7年国勢調査調査員研修会及びコールセンター業務に関する公募型プロポーザルに関し、次のとおり企業グループを結成し、共同連帯責任をもって本プロポーザルに参加することを届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業グループ名 |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| E-mailアドレス |  |
| 担当業務 |  |
| 構成員 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| E-mailアドレス |  |
| 担当業務 |  |
| 構成員 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| E-mailアドレス |  |
| 担当業務 |  |

（注）

１　「構成員」欄が不足する場合は、適宜本様式に準じた様式を作成すること。

２　「担当業務」欄には、企業グループにおけるそれぞれの役割（本業務における役割）を記載すること。

３　当該業務を企業グループにより受託する意思を明確にした書面（協定書等）を併せて提出すること。

様式第3号

令和7年国勢調査調査員研修会・コールセンター業務
実績書

令和　　年　　月　　日

東広島市長　様

商号又は名称

所　在　地

代表者氏名

次のとおり、研修会又はコールセンターを受託し、適切に運営した実績があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発注者及び担当部署名 | 業務の概要 | 受注時期 |
| 稼働時期 |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |

（注）

・当該業務の契約書の写し又は発注者の実績証明書等、事実確認できる書類を添付すること。

・企業グループの場合は、「商号又は名称」欄に企業グループ名を併記した上で、代表企業について記載し、代表企業が提出すること。

様式第4号

令和7年国勢調査調査員研修会及びコールセンター業務に係る質問書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 担当部署 |  |
| 所在地 |  | 担当者 |  |
| 代表者氏名 |  | E-mailアドレス |  |
|  |  | 電話番号 |  |
|  |  | FAX番号 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 資料名称 | 該当頁 | 該当行 | 該当項目 | 質問内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）

１　提出期限までに提出すること。期限を過ぎたものは受領しない。

２　電子メールにより送付すること。

３　質問の記載にあたって不要となる項目がある場合には、「－」を記載すること。

４　質問事項が多い場合は本様式を複写して使用すること。

５　企業グループの場合は、「商号又は名称」欄に企業グループ名を併記した上で、代表企業について記載し、代表企業が提出すること。

様式第5号

令和7年国勢調査調査員研修会及びコールセンター業務
プロポーザル辞退届

令和　　年　　月　　日

東広島市長　様

商号又は名称

所　在　地

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付で提出した「令和7年国勢調査調査員研修会及びコールセンター業務参加表明書」を取下げ、プロポーザルの参加を辞退します。

なお、提出した書類については、返却を求めません。

【辞退する理由】

（注）

企業グループの場合は、「商号又は名称」欄に企業グループ名を併記した上で、代表企業について記載し、代表企業が提出すること。